

社説

安全保障の観点から欠けている

核兵器禁止条約

核兵器廃絶を目指す精神は尊ぶべきだ。だが、核抑止力が安全保障に果たす役割を無視し、「禁止」を一方向的に迫る内容では、実効性に欠けると言わざるを得ない。

核兵器の開発や保有、使用などを包括的に禁じる核兵器禁止条約が、制定から約3年を経て、発効に必要な50か国・地域の批准を集めた。条約の規定により、90日後の来年1月22日に発効する。

米英仏中露の核保有国や、日韓など米国の同盟国は参加しておらず、条約には拘束されない。

批准国は、中南米やアフリカなど核の脅威に直接さらされていない国が多い。核兵器が持つ重みについて、認識を共有するのは困難だ。地雷やクラスター弾の禁止条約と同列には論じられまい。

条約の本文は、被爆者の苦しみや言及し、惨禍を繰り返さない決意を示している。核兵器の使用が人道に許されないという点には、議論の余地はない。

一方、安全保障の観点から見れば、核保有国や、米国の「核の傘」を必要としている国の個別の安保環境を考慮していない点で、条約には致命的な欠陥がある。

米国とロシアは、核戦力の均衡を通じて戦争を防ぐ枠組みを維持

してきた。日本は、核保有国の中国、ロシアに近接し、北朝鮮の核の脅威に直面する中で、米国の核抑止力に依存している。ロシアと対峙するドイツも同じ状況だ。米国の同盟国にとって、核使用の「威嚇」も禁止する条約の規定は、「核の傘」の信頼性の否定に等しい。日米安保体制や北大西洋条約機構（NATO）の根幹が揺らぐことになる。

現実の脅威に適切に対処しながら、地道に核軍縮を進めさせるというのが、日本の立場だ。禁止条約は受け入れられない。締約国会議のオブザーバー参加も、条約への賛成と受け取られる可能性があり、慎重に対処すべきだろう。

日本は唯一の被爆国として核保有国と非保有国の対話を仲介し、亀裂を修復する必要がある。

世界の核兵器の9割を持つ米露が核軍縮を進め、軍拡競争に歯止めをかけることが先決である。来年2月に失効する新戦略兵器削減条約（新START）の延長に向けて、歩み寄りの動きが出ているのは多少なりとも明るい兆候だ。

世界の大半の国が参加する核拡散防止条約（NPT）の役割も、高めねばならない。NPT脱退を宣言して核開発を続ける北朝鮮を非核化させることは、NPT体制の信頼回復への手立てとなる。

〔読売新聞〕2020.10.28 3面

核兵器禁止条約1月発効

批准50に 保有国や日本不参加

【ニューヨーク＝村山誠】

核兵器の開発や保有、使用などを包括的に禁止する核兵器禁止条約の批准国・地域が24日、発効に必要な50に達した。90日後の来年1月22日に発効する。米英などの核保有国や、日本を含む米国の同盟国は、北朝鮮などの核の脅威がある現状での核廃絶は非現実的だとして、参加していない。

50番目の批准国は中米ホンジュラスとなった。国連のアントニオ・グテレス事務総長は24日、条約について「核兵器の使用がもたらす壊滅的な人道の結果に目を向けさせる世界的な運動の集大成だ。核兵器廃絶に向けて有意義なものとなる」との声明を発表した。

条約は、核兵器は非人道的で廃絶する必要があるとして、核兵器の開発や実験、保有、使用、貯蔵、被爆者の容認しがたい苦しみと損害に留意し、核軍縮の進展が緩慢で、核兵器の近代化などに資源を浪費していることを憂慮し、平和目的で原子力研究や利用を行う権利は容認

◆核兵器禁止条約のポイント

- ▽核兵器の開発、実験、生産、保有、貯蔵、使用、核兵器による威嚇などを禁止
- ▽被爆者の容認しがたい苦しみと損害に留意
- ▽核軍縮の進展が緩慢で、核兵器の近代化などに資源を浪費していることを憂慮
- ▽平和目的で原子力研究や利用を行う権利は容認

〔読売新聞〕2020.10.26 1面

核兵器の禁止に関する条約〔2017年7月7日署名、2021年1月22日発効予定〕

第1条 禁止

- 1 締約国は、いかなる場合にも次のことを行わないことを約束する。
 - (a) 核兵器その他の核爆発装置を開発し、実験し、生産し、製造し、その他の方法によって取得し、占有し、又は貯蔵すること。
 - (b) 核兵器その他の核爆発装置又はその管理をいずれかの者に対して直接又は間接に移譲すること。
 - (c) 核兵器その他の核爆発装置又はその管理を直接又は間接に受領すること。
 - (d) 核兵器その他の核爆発装置を使用し、又はこれを使用するとの威嚇を行うこと。
 - (e) この条約によって締約国に対して禁止されている活動を行うことにつき、いずれかの者に対して、援助し、奨励し又は勧誘すること。
 - (f) この条約によって締約国に対して禁止されている活動を行うことにつき、いずれかの者に対して、援助を求め、又は援助を受けること。
 - (g) 自国の領域内又は自国の管轄若しくは管理の下にあるいずれかの場所において、核兵器その他の核爆発装置を配置し、設置し、又は展開することを認めること。

第12条 普遍性

1 締約国は、全ての国によるこの条約への普遍的な参加を目標として、この条約の締約国でない国に対し、この条約に署名し、これを批准し、受諾し、承認し、又はこれに加入するよう奨励する。

第15条 批准、受諾、承認又は加入

1 この条約は、50番目の批准書、受諾書、承認書又は加入書が寄託された後90日で効力を生ずる。

2 50番目の批准書……が寄託された日の後に批准書……を寄託する国については、この条約は、その批准書……が寄託された日の後90日で効力を生ずる。

第16条 留保

この条約の各条の規定については、留保を付すことができない。

核保有国 抑止力を強調

核兵器禁止条約 発効へ

核兵器禁止条約の主な参加国・非参加国

参加国
批准国 オーストリア、アイルランド、ニュージーランド、タイ、メキシコ、南アフリカ、マレーシア
未批准の署名国
ブラジル、インドネシア、スーダン

※()内の数字は保有核弾頭数。ストックホルム国際平和研究所の報告書に基づく(今年1月時点)

非参加国
「NPTの核兵器国」 米国(5800)、英国(215)、フランス(290)、ロシア(6375)、中国(320)
「その他の核保有国」 インド(150)、パキスタン(160)、イスラエル(90)、北朝鮮(30~40)
「非核保有国」 日本、韓国、北大西洋条約機構の加盟国(英米仏を除く)

北朝鮮は、核弾頭を搭載可能なミサイル開発を進め、すでに実戦配備している模様だ。政情不安定な地域の紛争では、化学兵器などが使用される危険性もある。米国などは、こうした脅威を抑え込むには、核兵器による抑止力が不可欠で、「禁止条約は安全保障の現実を無視している」と批判してきた。

日本や韓国、北大西洋条約機構(NATO)加盟国など、米国の核抑止力に依存する国々が禁止条約に参加しなかったのも、同様の理由からだ。

核兵器国には、NPTと比べ、核兵器禁止条約は順守状況を厳格に検証する仕組みが不十分だとの指摘もある。AP通信によると、米国は禁止条約の複数の批准国に「批准は戦略的な誤りだ。条約は核兵器の検証と核軍縮を逆行させ、NPTを危険にさらす」との書

【ニューヨーク＝村山誠】核拡散防止条約(NPT)で核保有が認められている米英仏露中5か国や、日本やドイツなど米国の同盟国は核兵器禁止条約に参加しなかった。現時点で核兵器を禁止し、核抑止力を否定すれば、かえって国際社会の平和と安定を損ないかねないとの判断からだ。



核兵器禁止条約を採択した各国代表者ら(2017年7月7日、米ニューヨークの国連本部で)＝橋本潤也撮影

現時点の廃絶 非現実的

日本は核兵器禁止条約には参加しないものの、核保有国と非保有国の「橋渡し役」として引き続き核廃絶に取り組む考えだ。

岸防衛相は25日、山口市で記者団に「核保有国が乗れない条約で、有効性に疑問を感じざるを得ない」と語った。その上で、「日本は唯一の被爆国として国際社会が核廃絶に合意できるような環境を作っていくかなければいけない」と強調した。

政府は核実験を繰り返す北朝鮮などの脅威を前に、米国の核抑止力は不可欠との立場だ。このため、条約発効後も「安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に核軍縮を前進させる」(加藤官房長官)との

日本核軍縮「橋渡し役」

簡を送り、批准取り下げを迫っていた。

NPTは米英仏露中に核保有を認める一方、核軍縮交渉の義務も負わせている。しかし、世界の核弾頭の9割を保有する米露両国の軍縮は停滞している。

2019年には米露の中間距離核戦力(INF)全廃条約が失効し、むしろ軍拡

の危険性が高まった。米露は、両国間の唯一の軍縮枠組みで、来年2月に失効する新戦略兵器削減条約(新START)について1年延長を軸に交渉しているが、さらなる軍縮の道筋は付いていない。

批准国は歓迎

オーストリアやニュージーランドなどの推進国が禁止条約を主導した背景には、核軍縮の停滞への強い不満がある。オーストリアのゼバスティアン・クルツ首相は24日、ツイッターに

「核兵器のない世界という目標に近づく重要な一歩を踏み出した」と投稿し、禁止条約の発効決定を歓迎した。

新型コロナウイルスの感染拡大で来年に延期されたNPT再検討会議では、核軍縮も議論される見通いだ。推進国は条約発効をてこに核廃絶の主張を強める構えだが、核兵器国との対立が深まる可能性がある。国連関係者からは「核兵器国と非核兵器国の対立が先鋭化しかねない」と懸念する声も出ている。

日本は核兵器禁止条約には参加しないものの、核保有国と非保有国の「橋渡し役」として引き続き核廃絶に取り組む考えだ。

岸防衛相は25日、山口市で記者団に「核保有国が乗れない条約で、有効性に疑問を感じざるを得ない」と語った。その上で、「日本は唯一の被爆国として国際社会が核廃絶に合意できるような環境を作っていくかなければいけない」と強調した。

政府は核実験を繰り返す北朝鮮などの脅威を前に、米国の核抑止力は不可欠との立場だ。このため、条約発効後も「安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に核軍縮を前進させる」(加藤官房長官)との